

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00882000000	調達件名	フィリピン国都市排水管理能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月4日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年1月29日 ～ 2029年1月31日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00838000000	調達件名	東ティモール国港湾行政マネジメント・港湾オペレーション			
公示日（予定）		2026年11月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間（予定）		2027年2月1日 ～ 2027年10月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景】 東ティモールは島嶼国であり、人流・物流の多くを海上輸送に依存している。我が国の協力によりディリ港フェリーターミナル及びオエクシ港の整備が実施された一方、港湾施設の維持管理、港湾運営の効率化、財務管理の強化及び港湾利用促進等が課題となっている。また、運輸通信省（MTC）及び港湾公社（APORTIL）には、港湾運営に対する監督・指導能力、港湾維持管理能力、ならびに港湾振興能力の強化が求められている。 【目的】 本事業は、MTC及びAPORTILを対象に、港湾管理・維持管理、財務分析、港湾マーケティング等に係る能力強化を支援することにより、MTCによる港湾公社への監督・指導能力の向上及びAPORTILの運営・維持管理能力の強化を図るものである。これにより、東ティモールにおける持続的かつ効率的な港湾運営体制の構築に貢献する。 【業務内容】 ディリ港及びオエクシ港を対象として、維持管理マニュアル及び長期維持管理・アセットマネジメント計画の策定支援、維持管理予算及び財務管理に関する助言を行う。また、港湾・海上輸送サービスの現状分析、貨物・旅客需要分析、港湾施設の有効活用方策の検討、港湾利用促進及び海上輸送サービスのマーケティング戦略の策定支援を実施する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では港湾運営管理（土木施設維持管理、電気施設維持管理）、港湾運営管理（統計・財務分析）ならびに港湾振興の専門性を求めます。 【人月合計】 およそ7人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00528000000	調達件名	インド国統合的な山岳道路開発及びアセット管理のための能力向上プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年1月27日 ～ 2031年1月24日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00851000000	調達件名	アフリカ地域（広域）コミュニティ協働型教育改善モデルに係るインパクト評価とモデル開発・検証（プロジェクト研究）		
公示日（予定）		2026年11月4日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2027年1月4日 ～ 2028年9月29日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00771000000	調達件名	エチオピア国エチオピア航空管制アカデミー機材整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年11月4日	担当部課	無償資金協力部業務第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2027年1月8日 ～ 2027年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00778000000	調達件名	エチオピア国都市計画開発および都市化のための能力開発プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月4日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年1月27日 ～ 2029年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00779000000	調達件名	ウガンダ国送変電網事故解析能力強化計画協力準備調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2026年11月4日	担当部課	無償資金協力部業務第六課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2027年1月8日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00320000000	調達件名	マリ国アフリカ地域みんなの学校アドバイザー		
公示日（予定）		2026年11月4日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2027年2月15日 ～ 2029年2月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】マリでは、紛争や治安悪化の影響により、学校へのアクセス低下や基礎学力の未習得といった教育課題が深刻化している。特に、行政サービスが十分に行き届きにくい地域では、教員不足や学習機会の欠如が続いており、子どもたちが継続的に学び、質の高い教育を受けられる環境の確保が喫緊の課題となっている。 このような状況の下、JICAはこれまで、学校運営委員会を中心としたコミュニティ協働型の教育改善を支援してきた。近年では、実施中のプロジェクトで得られた成果や教訓を体系的に整理し、コミュニティが主体となって学校運営や学習環境の改善を継続的に進める枠組みとして、「コミュニティ協働による持続的な学びの改善システム（以下、SYDAC）」が構築された。SYDACは、行政の関与に制約がある状況下においても、地域主体で学びの質を改善できる実践的な仕組みとして評価され、2025年にはSYDAC国家普及計画が教育省により承認された。 【目的】教育省によるSYDACの全国展開に向け、コミュニティ協働による学校運営と学習の質改善が政策・制度として定着することを技術的に支援する。 【活動内容】 ・SYDAC国家普及計画の円滑な実施、今後の展開に向けた技術的支援 ・他機関連携の成果や教訓を整理し、今後の他機関連携の可能性を検討 ・中西部アフリカ地域（ギニア等）を含む広域的なみんなの学校アプローチの展開への助言			留意事項	【業務従事者の専門性】教育政策 【人月合計】15人月 【その他留意事項】マリでの業務経験があることが望ましい。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00850000000	調達件名	全世界(広域)ビッグデータを活用した交通事故分析・交通安全対策に係る調査研究(プロジェクト研究)		
公示日(予定)		2026年11月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
履行期間(予定)		2027年1月4日 ~ 2028年1月4日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 開発途上国においては、交通事故データの収集・管理体制が十分に整備されていない場合が多く、科学的・統計的根拠に基づく交通安全対策の策定が困難となっており、危険箇所や事故発生要因が十分に特定されないまま、同様の事故が繰り返し発生するという課題が存在する。こうした課題に対し、近年では日本をはじめとする先進国において、ビッグデータやAI技術を活用した交通安全対策の取組が進展しており、開発途上国においても活用される可能性を有している。 【目的】 本業務では、ビッグデータを活用した交通事故データ収集・分析に関する最新の動向及び実用化事例について、我が国を含む先進国の取組を中心に調査・分析を行う。また、その成果を踏まえ、従来十分な交通事故データが整備されていない開発途上国等における交通事故分析や安全対策の立案への活用可能性を検証することを目的とする。 【業務内容】 文献レビュー及び有識者のヒアリングを行った上、他の援助機関、他国の研究機関、民間企業による動向を確認し、開発途上国への導入・展開に当たっての課題及び成功要因について分析を行い、JICA事業における活用可能性及び今後の協力アプローチについて検討を行う。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では交通安全計画の専門性を求めます。 【人月合計】10.5人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00848000000	調達件名	インドネシア国ジャカルタ周辺自治体公共交通改善プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年11月11日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年2月8日 ～ 2030年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00816000000	調達件名	フィリピン国道路構造物の大規模更新・修繕能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月11日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月8日 ～ 2029年2月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】マニラ首都圏を半環状に結ぶ重交通路線であるエドゥサ通り（約23.8km）は2023年で断面交通量1日当たり約40万台と非常に多く、マニラ首都圏の経済を支える大動脈として機能している。これまで同路線では渋滞対策として多くのフライオーバーを整備しており、これらの道路構造物の保全是極めて重要である。しかしながら、重車両の頻繁な通行及び供用開始から時間も経過しており、道路構造物の損傷は著しい。技術的難度が極めて高い重交通路線における道路構造物の大規模修繕・更新については公共事業道路省（DPWH）の経験や知識が十分でない状況を踏まえ、今回、都市部における重交通路線での大規模更新・修繕について、技術協力を実施することとなった。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では大規模更新・修繕計画、橋梁点検・診断、橋梁補修設計、橋梁補修工事、舗装、工事安全、交通管理、広報・合意形成、研修計画の専門性を求めます。	
	【目的】本業務は、フィリピン側関係機関による大規模更新・修繕事業の実施に関する能力向上を図り、もって同国首都圏における重交通路線の大規模更新・修繕に寄与するもの。				【人月合計】約59人月	
内容	【業務内容】マニラ首都圏エドゥサ通りにおいて、大規模更新・修繕計画や技術に係る技術移転を行う。想定される成果は以下の通り。			事項	【国際約束（R／D）締結状況】2026年9月締結済	
	成果1：対象橋梁の詳細点検結果を踏まえ、エドゥサ通りの大規模更新・修繕計画が策定される。				【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
内容	成果2：フィリピンの状況に合致する適切な技術を活用することにより、大規模更新・修繕にかかるDPWH及び建設業者のスキル・知識が強化される。			事項		
	成果3：適切な交通管理対策が建設期間中に実施推進される。					

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00845000000	調達件名	バングラデシュ国包摂的リスク緩和・マイクロ保険プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年11月11日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2027年2月3日 ~ 2030年2月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】バングラデシュは気候変動の影響を受けやすく、近年では2024年に発生した大型サイクロンの影響で約375万人が被災し、世界で最も気候変動に脆弱な国とされており、自然災害は同国貧困層に対する大規模なダウンサイドリスクである。同国の貧困層はリスク対応に際し、MFIs、インフォーマルレンダー、親族等からの借入れ等で対応しているが、これらの事後的な対応策では不十分かつ不安定であり、将来のリスクに備える手段としての保険サービスへの貧困層のアクセスは非常に限られている。こうした中、気候変動リスクに脆弱な地域に生活する貧困層、特に女性のリスク対応力を強化するため、貧困層向けの小口のマイクロ保険という金融サービスに加え、保険教育等非金融サービスも含めた包括的なリスク軽減サービスの開発、提供促進を官民協働で行っていくことは急務である。 【目的】本事業は、バングラデシュにおける低所得層、特に女性のリスク対応力強化のため、マイクロ保険とリスク・保険教育等を組み合わせた包括的リスク軽減サービスの試行的提供、関係機関の組織能力強化及び関連する規制・制度に係るロードマップ作成を行うことによる包括的リスク軽減サービスの持続的拡充と普及を目指すものである。 【業務内容】本事業の成果構成は、成果1及び2は既存の準マイクロ保険サービスの改善、拡充及び自然災害に対応する新たな準マイクロ保険サービスの開発、成果3及び4はCP及びパートナー組織の保険やデータに基づくオペレーションおよびジェンダー視点を主眼に置いたサービスデリバリーに係るキャパシティディベロップメント、成果5は最終受益者に対するリスク対応に係るキャパシティディベロップメント、成果6はMBA等を踏まえたマイクロ保険の制度化(CP組織内)となる。なお、成果6については成果の性格から長期専門家が担当することとなるが、プロジェクト全体としてのマネジメントが求められる。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件ではリスク軽減サービス、マイクロ保険を含む保険業務全般、ジェンダー及び研修設計の専門性を求める。 【人月合計】44.65人月 【国際約束(R/D)締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00842000000	調達件名	フィジー国災害リスク管理センター整備計画準備調査（QCBSーランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年11月11日	担当部課	無償資金協力部業務第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2027年1月14日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00853000000	調達件名	メキシコ国トゥラ川流域における健全な水循環の回復と持続可能なガバナンスのためのプロジェクト		
	公示日（予定）	2026年11月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年2月3日	～	2029年7月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 トゥラ川流域では、メキシコシティ都市圏から流入する未処理排水に加え、人口増加、都市化及び工業活動の進展に伴う排水負荷により、水質汚濁が深刻化している。一方で、本流域の河川水は窒素やリン等の栄養分を含むことから、長年にわたりイダルゴ州の農業を支える重要な灌漑用水として利用されてきた。このため、環境面から求められる水質改善と、農業生産を支える水資源としての利用との間にトレードオフが存在している。 このような状況を踏まえ、本事業は、水道、工業用水、灌漑、環境等の多様な用途で利用される表流水、地下水、下水及び再生水の水量・水質の循環を統合的に把握するとともに、それらの相互関係を科学的に分析し、関係機関及び多様なステークホルダーとの協働を通じて、トゥラ川流域における持続可能な統合水資源管理の実現を支援するものである。 【活動内容】 成果1：トゥラ川流域における水循環および水質の現状が把握され、プロジェクトおよびプログラムの有効性が検証される。 成果2：トゥラ川流域における健全な水循環および水質の確保に向けたアクションプランが更新される。 成果3：本プロジェクトを通じて構築されたステークホルダー間の協議メカニズムが合意に基づいて運用され、トゥラ川流域におけるアクションプラン実施のための持続的なプラットフォームが立ち上げられる。 成果4：トゥラ川流域、アトヤック川流域、およびレルマ・サンティアゴ川流域のステークホルダー間において、健全な水循環および水質の確保に向けた取組に関する情報共有が促進される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性・そのうちの評価対象者】 ・総括／水資源管理（評価対象） ・水循環 ・水質管理 ・地下水管理 ・下水／再生水 ・灌漑用水管理 ・水ガバナンス ・その他 【人月合計】 ・約25人月 【RD署名状況】 ・2026年10月に署名予定 【その他留意事項】 2026年5月～6月に詳細計画策定調査を実施 ・契約とは別に、JICAは直営専門家「合意形成／ウォーターシュワードシップ／業務調整」を派遣予定。同専門家の約30人月を想定します(2027年2月から派遣)。人月合計は同専門家分を含みません。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00929000000	調達件名	ブラジル国セラード地域における劣化牧野回復及び持続的な農地転換プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年11月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協カプロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月27日 ～ 2032年1月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】ブラジル全土には広範囲の中・低活性度の牧野が存在し、土地が十分に有効利用されていないことが課題となっている。本来農業に適した土地であっても、経年劣化、不十分な土壌管理、過放牧等を要因として土壌の劣化が進み、生産性の低い放牧のみが行われている状況が見られる。他方、近年の国際的な食料需要の増大を背景に、農地転換を目的とした違法な森林伐採が行われており、これにより温室効果ガスの増加や生物多様性の損失等が進んでいると指摘されている。劣化牧野を回復させ、低炭素農業の導入等を通じて持続可能な農地へ転換する取組を促進することにより、低炭素農業の普及及び農作物の増産につなげるのが急務である。このような状況を踏まえ、ブラジル政府から、劣化牧野の回復及び持続的な農地への転換に資する技術協力プロジェクトの形成について要請があった。 【目的】本事業は、ブラジル・セラード地域において、土壌劣化状況や気候リスクの把握、経済評価に関する手法及びデータセットを開発の上、情報システムを構築する。また、気候変動リスクに対応した土壌管理手法・栽培手法の開発とその展開戦略を策定する。以上により、劣化牧野の回復及び持続可能な農業開発に関する意思決定を支援する情報の整備及び運用枠組みを構築し、もって同地域における持続可能な牧野回復と農業生産に貢献するもの。 【活動内容】 1：劣化牧野マッピング、土壌健全性、気候リスク及び経済評価に関する手法及びデータセットの開発。 2：上記データセットの相互運用性が確保された意思決定システムへの統合。 3：日伯連携を通じた、気候変動リスクに対応した牧野、土壌管理手法及び栽培手法の開発等のパイロット実証を通じた普及及び展開戦略の策定。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、共同研究、研究管理、システム開発、実証活動に関する専門性を求める。 【人月合計】 約52.97人月（現地・国内合計） 【国際約束（RD）締結状況】 RDは2026年10月署名予定 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00806000000	調達件名	リベリア国母子手帳を用いた母子保健医療サービスの質向上プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月11日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月3日 ～ 2031年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】リベリアの妊産婦死亡率は627.7（出生10万対）、新生児死亡率は29.6（出生1000対）と、アフリカ地域平均それぞれ442.1（出生10万対）、26.0（出生1000対）を上回る高い水準となっている（2023年）。リベリア政府は、「国家開発計画2024～2029」を策定し、母子の健康改善を最優先課題に掲げており、前政権下の保健政策も継続され、妊産婦・新生児の健康を優先事項とし、一次から三次までの医療提供体制の整備や継続ケアの強化、基礎的かつ包括的な緊急産科・新生児医療サービスの拡充、医療機材の適正使用・管理などに取り組んでいる。また、リベリア保健省は2024年に妊婦健康カードと子ども健康パスポートを統合した母子手帳の試行的導入を決定し、JICAやUNICEFの協力を得てパイロット事業が進められている。 【目的】本事業は、先行案件の保健サービス改善・管理支援能力強化に係る成果を活かし、モンセラード州を対象地域として、母子手帳の活用基盤の強化やリベリア・日本友好母子病院（三次医療施設）や周辺の二次を中心とした医療施設の医療従事者の能力強化、医療機材の維持管理能力の向上・適正使用の推進、施設間連携（紹介・搬送体制）の強化を図り、母子のための質の高い継続ケアが定着することを目指す。 【業務内容】 プロジェクト目標：対象医療施設における母子保健医療サービスのアクセスと質が向上する。 成果１：医療従事者及び妊婦が母子保健医療サービスのために母子手帳を効果的に活用することができる。 成果２：医療従事者の能力強化と医療機材の適切な維持管理により、サービス提供体制が強化される。 成果３：周産期救急トリアージ及び紹介・搬送体制が最適化される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では母子保健（緊急産科・新生児ケアを含む）、医療機材、紹介・搬送体制の専門性を求めます。 【人月合計】41.95人月 【国際約束（R／D）締結状況】2025年7月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。先行案件については、JICA図書館より「リベリア国 モンセラード州保健サービス改善・監理支援能力強化プロジェクト業務完了報告書」の報告書を参照ください。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00650000000	調達件名	ジブチ国ジブチ沿岸警備隊強化のための持続可能な人材育成制度構築プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月11日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年3月1日 ～ 2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00868000000	調達件名	ウズベキスタン国切れ目のない本人中心・目標指向型リハビリテーションサービス提供強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日（予定）		2026年11月11日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2027年2月3日 ～ 2032年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ウズベキスタンでは、非感染性疾患の増加に伴い、脳卒中、循環器疾患、外傷等に伴うリハビリテーション需要が増加している。他方、受動的な治療が中心であり、患者の機能回復や社会参加を目指す本人中心・目標指向型リハビリテーションは十分に普及していない。また、専門人材の不足や、急性期から回復期、生活期までをつなぐリハビリテーションサービス提供体制や関係機関間の連携体制の未整備が課題となっている。 ウズベキスタン政府は、国際生活機能分類に基づく障害・リハビリテーション政策への転換やサービスへの向上を重点課題として掲げている。また、円借款「保健医療サービス改善事業」により、国立神経・脳卒中センター（NSC）の整備を含む保健医療基盤の強化が進められている。 本事業は、同円借款の附帯技術協力として、保健省及び国家社会保険庁（NASP）等の関係機関と連携し、サービス提供モデル構築、人材育成及び制度基盤強化を行うものである。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件ではリハビリテーション、理学療法、作業療法、チーム医療、地域連携・リファラルシステム、モニタリング・スーパービジョンの専門性を求めます。	
	【目的】 本事業は、タシケント市、サマルカンド州及びアンディジャン州の対象医療施設において、急性期及び回復期の本人中心・目標指向型リハビリテーションの確立、生活期への移行・連携の強化、政策・制度基盤の整備並びにNSCのサービス提供体制整備を支援することにより、急性期から生活期までをつなぐ切れ目のないリハビリテーション提供モデルの確立し、その全国展開に寄与する。				【人月合計】約90人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
内容	【業務内容】 ・対象病院におけるリハビリテーションサービス提供能力の強化 ・多職種チームによる本人中心・目標指向型リハビリテーションの実践及び人材育成体制の構築 ・NASP等との連携による患者移行・地域連携システムの構築 ・リハビリテーションに係る政策・制度、基準及び品質管理体制の整備・強化 ・NSCにおけるリハビリテーションサービス運営体制の整備 ・パイロット活動を通じた実践モデルの確立及び全国展開に向けた基盤整備等			事項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00907000000	調達件名	ラオス国都市交通アドバイザー		
	公示日（予定）	2026年11月18日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2027年2月15日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00849000000	調達件名	モルディブ国全国フェリー輸送システム強化		
	公示日（予定）	2026年11月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2027年2月1日 ～ 2029年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00891000000	調達件名	チュニジア国スファックス大都市圏水道事業効率改善計画策定プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年11月18日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
	履行期間（予定）	2027年3月1日 ～ 2031年2月28日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00904000000	調達件名	ベナン国コミュニティ協働型学習の質向上支援プロジェクト			
	公示日（予定）	2026年11月18日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間（予定）	2027年3月1日	～	2032年2月27日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 ベナンでは、初等教育の就学率は向上している一方、就学者数の急増等により教育の質が課題となっている。これに対しJICAは、個別専門家「学校運営改善アドバイザー」支援のもと、コミュニティ協働による学校運営改善及び学習改善の試行活動を実施した。その結果、学校運営への住民参加の促進、学校改善活動の活性化及び児童の基礎計算力向上等の成果が確認された。ベナン政府はこれらの成果を高く評価し、コミュニティ協働を通じた教育改善モデルの普及を目指している。一方で、ベナンでは学校運営委員会(CGE)が制度化されておらず、学校運営改善及び学習改善モデルの定着や段階的な普及に向けて、行政による支援体制の強化や学校間の経験共有の促進等が課題となっている。 【目的】 本事業は、プロジェクト対象地域においてコミュニティ協働による学校運営改善及び学習改善の持続可能なモデルの開発・確立後、汎用性の実証を行い、全国普及計画に基づき展開を開始することにより、コミュニティ協働を通じた初等教育の学習の質改善を図り、もってコミュニティ協働型教育改善モデルの定着を通じた学習の質の持続的な改善に寄与するもの。 【主な活動内容】 ・学校運営や学習改善活動の実施状況に係る簡易調査を実施し、その結果を踏まえてCGE機能化モデル及び学習改善モデルの改訂を検討する。 ・CGE機能化モデル及びCGE間経験共有の体制の普及、学習改善活動に係る研修を実施する。 ・CGEネットワークを活用したフォローアップ活動を支援する。 ・エンドライン調査の結果を踏まえ経験共有ワークショップを実施し、モデルを最終化する。 ・アドバイザー活動の非対象県でモデルの汎用性の検証を行う。 ・教育省による機能化モデルの全国普及計画策定を支援し、同計画に基づき新たな県における導入を支援する。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では教育開発分野にかかる専門性を求める。 また、フランス語での業務が可能であることが望ましい。 【人月合計】 約76人月 【その他留意事項】 ・R／D締結未了（2026年10月中に締結予定） ・本契約は2つに期分けすることを想定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00832000000	調達件名	コートジボワール国持続的水産資源共同管理に向けた制度整備と実践		
	公示日（予定）	2026年11月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2027年1月25日 ～ 2029年1月24日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00757000000	調達件名	モンテネグロ国、北マケドニア国及びアルバニア国における持続可能なエネルギー移行に関する情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年11月18日	担当部課	中東・欧州部欧州課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2027年1月25日 ～ 2028年1月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	本調査は、モンテネグロ、北マケドニア及びアルバニアにおける持続可能なエネルギー移行に向けた課題及び開発ニーズを把握し、今後のJICA協力の方向性を検討することを目的として実施する。文献・統計資料レビュー及び関係者ヒアリングを通じて、エネルギー政策及び制度改革の動向、再生可能エネルギー導入に伴う電力系統の課題、需要側管理（DSM）及びデマンドレスポンス（DR）の導入状況、送配電の近代化などを調査する。また、他ドナーによる支援状況を分析し、支援ギャップ及び協調可能性を整理する。 なお、調査に当たっては、制度改革と投資案件形成を一体的に分析し、公共施設省エネルギー等のインフラ案件形成可能性、並びに各国におけるエネルギー市場改革及び系統柔軟性向上に向けた協力可能性を重点的に検討する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】エネルギー分野 【合計人月】13.5人月 【現地派遣期間】業務期間全体を通じて2回程度（1渡航で3ヶ国周遊想定、国当たり10日程度） ・プレ公示の内容は変更となる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00902000000	調達件名	キルギス国中央アジアカスピ海ルート連結性強化のための貨物検査機材整備計画協力準備調査(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年11月18日	担当部課	無償資金協力部業務第六課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2027年1月25日 ~ 2028年4月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 キルギスは中央アジアの物流・貿易の要衝として周辺国との貿易が急拡大している一方、ウズベキスタン国境のドストゥク検問所及びタジキスタン国境のクズル・ベル検問所では、交通量の急増に対して既存のX線検査機材の老朽化等により、効率的な貨物検査が課題となっている。カスピ海ルート上の両検問所に最新の固定式大型X線検査機材を整備することで、密輸・違法貨物の摘発能力向上と通関迅速化を図り、物流円滑化と国境管理強化に貢献するものである。 【目的】 本事業は、オシュ州のドストゥク検問所及びバトケン州のクズル・ベル検問所において、固定式大型X線検査機材を整備するもの。 【業務内容】 本業務では固定式大型X線検査機材および付帯施設の供与及びコンサルティング・サービスの実施について検討するため、当該国の税関検査の運用状況や導入機材にかかる情報収集やプロジェクト計画策定などを行う。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では回廊開発、税関、X線機材に係る施設および機材計画の専門性を求めます。 【人月合計】約14人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00890000000	調達件名	全世界（広域）グローバルヘルス課題対応力強化のための情報収集・分析業務		
	公示日（予定）	2026年11月18日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2027年1月18日 ～ 2027年6月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 近年、保健分野を取り巻く国際協力環境は大きく変化している。健康危機への備えや気候変動・非感染性疾患等の新課題への対応が求められる一方で、ODAの減少、国内資金調達・域内製造など健康主権の重視、民間セクターの役割の拡大などを背景として、グローバルヘルス・アーキテクチャーや資金調達の改革の議論が活発化している。JICAはこれらの議論、動向を把握するとともに、JICAの取組の検討、関連国際会議の対応や内外への情報発信、また他機関との連携強化を進める必要がある。 【目的】 グローバルヘルスの国際動向について情報収集・分析し、JICAの対応検討支援、国際会議での広報対応を含む外部・内部向け情報発信等を通じ、JICAの当該分野における課題対応能力強化を支援する。 【業務内容】 ・ グローバルヘルス・ガバナンスおよびファイナンス、健康危機や気候変動対応に関する国際動向についての情報収集・分析 ・ 上記に関する詳細分析（数テーマを想定、業務の中で決定） ・ JICAのプラネタリーヘルス貢献事例の整理と、プラネタリーヘルス国際会議（東京）での広報資料作成、JICA関係者（内部人材を除く）の参加費支払、JICAの発信活動の支援 ・ 上記業務を踏まえたグローバルヘルス分野における協力の在り方の整理・分析、関係者との意見交換			留 意 事 項		
				【業務担当分野】 グローバルヘルス分野の調査分析にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約4人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00898000000	調達件名	インドネシア国インドネシアにおける開発協力の足跡・共創パートナーシップ形成にかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年11月25日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2027年2月1日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00940000000	調達件名	インドネシア国高等教育分野における頭脳循環・産学連携にかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランブサム型）		
	公示日（予定）	2026年11月25日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2027年3月1日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	■背景 インドネシアは2045年までの先進国入りを目指し、高等教育の質向上や産学連携、研究イノベーションの強化を急務としているが、高度研究人材の不足や産学連携の遅れ、研究の社会実装の滞りなどが課題となっている。JICAはこれまで高等教育分野で協力を行ってきたが、頭脳循環に関する包括的な方針や日尼の大学間を組織的に結び仕組みが不十分であり、欧米等の存在感が増す中で我が国として一層の貢献が求められている。 ■目的 本調査は、インドネシアにおける高度人材育成、頭脳循環、産学連携を促進するため、日尼双方の産学官を包摂する共創・頭脳循環の枠組みおよびJICAによる今後の協力可能性を検討することを目的とする。 ■業務内容 1. 基本情報の収集・関係者へのヒアリング ・インドネシア及び日本の関連計画や政策の整理 ・ステークホルダーマッピング ・日尼の産官学ステークホルダーへのヒアリング 2. パイロット活動の実施 ・パイロット参画大学・企業の選定 ・パイロット事業（特定分野のマッチングプロセス等）の実施 3. 協力プログラムの具体検討 ・情報収集結果に基づく課題の抽出 ・事業コンセプトの検討（運営体制案、サービス案、立ち上げ計画、資金計画・資金フロー） ・民間含むブレンデッドファイナンス可能性の検討 ・コンセプト資料の作成			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では頭脳循環、産学連携分野に係る専門性を求めます。 【人月合計】15.82人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00760000000	調達件名	インド国パンジャブ州における水資源管理事業準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年11月25日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2027年2月5日	～	2028年2月29日	選定方法	企画競争
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00823000000	調達件名	パキスタン国イスラマバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2027年2月1日 ～ 2030年1月31日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00937000000	調達件名	ヨルダン国すべての子どものポジティブな学習環境促進プロジェクト(PLEAC)フェーズ 2		
	公示日（予定）	2026年11月25日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年2月18日 ～ 2031年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ヨルダンでは、教育セクター戦略計画（ESP 2026-2030）において、「教育における包摂性と多様性」を重点課題に掲げるとともに、基礎学力に加え、社会情動的能力（SEL）を含む全人的な学び（Holistic Learning）の促進を重視している。一方、学校及び幼児教育現場では、子どもの主体的な参加機会の不足や、安心して学べる包摂的な学習環境の確保が課題となっている。 JICAは先行案件であるPLEAC1を通じて、授業・学級経営・学校運営・保護者連携を通じたポジティブな学習環境（PLE）モデルの開発・試行を支援し、児童の学校活動への参加や相互尊重の態度の改善等の成果を確認した。一方で、これらの成果の更なる普及・定着や、ESPが重視するSELの促進への対応が求められている。 このため本事業では、PLEAC1で開発した小学校向けPLEモデルをSELの促進に資するPLE-SELモデルへと改善・普及するとともに、幼稚園向けモデルを開発することにより、包摂的で質の高い学習環境の普及・定着を支援する。 【目的】 本事業は、ヨルダンにおいて、PLEAC1で開発した小学校向けPLEモデルの改善を通じたPLE-SELの開発・試行及び教育人材開発省の実施・連携体制の強化を行うことにより、PLE-SELが対象FDにおいて実施されることを図り、もってPLE-SELの継続及び教育人材開発省による追加FDへの展開に寄与するもの。 【業務内容】 プロジェクト目標：強化されたヨルダン教育人材開発省の実施・連携体制のもと、PLE-SELが対象FDにおいて実施される。 成果１：PLE-SELが開発される。 成果２：PLEトレーナーが養成される。 成果３：対象FDにおいてPLE-SELが展開される。 成果４：関係機関との連携により、ヨルダン教育人材開発省のPLE-SEL実施体制が強化される。			留 意 事 項		
				【業務従事者の専門性】 本案件では教育行政・ドナー連携・基礎教育・幼児教育の専門性を求めます。 【人月合計】 約６０人月 【国際約束（R/D）締結状況（技プロの場合）】 未了 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00933000000	調達件名	スーダン国スーダンのきれいな街強化及び拡大プロジェクト及び南スーダン国ジュバ市／ジュバ郡資源循環推進アドバイザー		
	公示日（予定）	2026年11月25日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年2月15日 ～ 2029年1月12日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00844000000	調達件名	ウガンダ国アフリカ地域気候変動に強靱な北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト（CR-NUFLIP）		
	公示日（予定）	2026年11月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年2月3日 ～ 2031年2月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ウガンダでは、農業が就業人口の約6割を支える基幹産業である一方、農業技術の普及不足や市場アクセスの制約等により、農業生産性及び農家所得の向上が課題となっている。特に北部地域では、長年の紛争の影響に加え、近年は南スーダン及びコンゴ民主共和国から多数の難民を受け入れており、生計機会の不足や気候変動による農業生産の不安定化等が課題となっている。JICAはこれまで、北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト（NUFLIP）及び同フェーズ2を通じて、市場志向型農業振興（SHEP）アプローチに栄養改善などの生活の質（QOL）向上の取組を組み合わせたNUFLIPアプローチを開発・普及してきた。同アプローチの有効性が確認されていることから、ウガンダ政府はその更なる展開を期待している。このため、本事業では、先行案件の成果を活用し、難民受入地域を含む北部ウガンダにおいて、気候変動レジリエンス強化の視点を取り入れたNUFLIPアプローチの普及、普及体制の強化並びに関係機関の能力強化を図るため、本案件が要請された。 【目的】 本事業は、アチョリ地域及び西ナイル地域において、気候変動レジリエンス強化の視点を取り入れた改訂版NUFLIPアプローチの開発及び普及、普及体制の強化並びに関係機関の能力強化を行うことにより、対象地域におけるNUFLIPアプローチの普及を図り、もって地域住民及び難民の生計及びQOLの向上に寄与することを目的としている。 【業務内容】 以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関、及び協力機関への技術移転を行う。 成果１：難民居住区を含む北部地域において適用可能、かつ CSA を含む改訂版 NUFLIPアプローチが策定される。 成果２：難民及びホストコミュニティを含む西ナイル地域において NUFLIP アプローチが普及される。 成果３：政府及び NGO などを含む開発パートナーによって NUFLIP アプローチが活用される。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、NUFLIPアプローチ推進、野菜栽培・気候変動型農業・普及、QOL・ジェンダー・栄養園芸作物、パートナーシップ連携、モニタリングの専門性を求めます。 【人月合計】 約55人月 【RD署名状況】 未了 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00930000000	調達件名	アンゴラ国港湾運営管理アドバイザー		
	公示日（予定）	2026年11月25日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2027年1月29日 ～ 2029年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 アンゴラ政府は国家ビジョン「アンゴラ長期戦略2050」において、ルアンダ港、ロビト港等を経済多角化と地域物流を支える戦略的インフラとして位置付けている。特に、アンゴラのレアアースやコンゴ民及びザンビアの鉱物資源を大西洋岸へ輸送するロビト回廊では、港湾・鉄道の民間コンセッションや欧米諸国による投資が進展している。また、ナミベ港については、JICA等による港湾整備支援に加え、鉄道コンセッション等が進められており、ナミベ回廊の物流拠点としての重要性が高まっている。一方で、港湾の開発・運営においては民間企業による参入が進展しているものの、運輸省及び港湾公社による戦略的な計画策定や民間事業者の監督、施設の維持管理、港湾と背後圏との連結強化等が課題となっている。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では「港湾運営・管理」「物流計画」の専門性を求めます。	
	【目的】 アンゴラ国内の港湾セクター全体の課題整理・分析とともに、ロビト港及びナミベ港において、適切な開発、運営、維持管理に関する技術的助言と人材育成の提供を行うことを図り、もってアンゴラの持続可能な経済成長に寄与するもの。				【人月合計】 約11人月	
	【業務内容】 成果1：ロビト港及びナミベ港の港湾開発戦略及び港湾計画が改善される。 成果2：ロビト港湾公社及びナミベ港湾公社の港湾運営・管理能力が強化される。 成果3：港湾分野におけるJICA協力の将来像が検討される。				【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00888000000	調達件名	マダガスカル国無収水削減能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年11月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年2月18日 ～ 2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 マダガスカルにおける慢性的な電力・水不足は、社会・経済の安定に大きな影響を及ぼす重要な課題である。国民の不満が高まり、2025年9月には学生や若者を中心とした大規模な抗議活動が各地で起きた。同年発足した暫定政権は、国家再建基本方針で「停電及び断水の大幅な削減」を重点施策の一つに掲げ、安全な飲料水へのアクセス向上に向け、飲料水への公平なアクセスの確保や水資源の適正利用・節水の推進を重点方針とした。同国の都市給水は、マダガスカル電力・水道公社（JIRAMA）が担っている。2035年までに安全な飲料水へのアクセス率を70%以上に引き上げると共に、無収水率を25%未満へ削減することを目標としているが、施設能力は限界に近く、違法接続、老朽化した配管からの漏水、老朽化した水道メータの故障等により無収水率も42.1%と高い水準にあり、脆弱な経営基盤の改善も課題となっている。 【目的】 本事業は、アンタナナリボとトアマシナにおいてJIRAMAの無収水削減に係る計画・管理能力の強化、物理的損失及び商業的損失の管理能力の強化、並びに同社トアマシナ支局で確立された実践的な無収水削減モデルを他支局へ展開するための枠組みの構築を行うことにより、JIRAMAにおける持続可能な無収水管理能力の強化を図り、もって本事業で確立された実践的な無収水削減モデルをJIRAMAの他支局へ展開・導入に寄与することを目指す。 【活動内容】 成果1：JIRAMAの無収水削減に係る計画・管理能力が強化される。 成果2：パイロット地区においてJIRAMAの物理的損失管理能力が強化される。 成果3：パイロット地区においてJIRAMAの商業的損失管理能力が強化される。 成果4：パイロット活動を通じた実践的な無収水削減モデルを他支局へ展開するための枠組みが構築される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】業務主任・無収水管理（評価対象）、能力開発・制度強化、物理的損失、商業的損失、顧客対応・広報。 【人月合計】約34人月。 【関連報告書公開情報】 ・マダガスカル国「トアマシナ市上水道システム拡張及び改善計画」協力準備備調査報告書（先行公開版）。 ・全世界（広域）クラスター事業戦略「水道事業体成長支援」に基づく 経営改善指導を通じた 情報収集・確認調査」報告書。 ・アフリカ地域（広域）「気候変動による干ばつ対策のための水資源開発・管理に係る情報収集・確認調査」報告書。 【その他留意事項】 ・2026年7～8月に詳細計画策定調査を実施。 ・RD署名は2026年10月末に予定。 ・契約履行期間分割（第1期：2027年3月～2028年5月。第2期：2028年6月～2030年2月）。 ・プレ公示内容は若干の変更の可能性あり。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00731000000	調達件名	スリランカ国市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの全国展開及び拡大のための制度構築プロジェクト (CORE SHEP)		
	公示日（予定）	2026年12月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月6日	～	2030年2月28日	選定方法	企画競争
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00885000000	調達件名	カンボジア国人身取引被害当事者への支援能力向上プロジェクト フェーズ2		
	公示日（予定）	2026年12月16日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協カプロジェクト
	履行期間（予定）	2027年4月1日 ～ 2031年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】カンボジアはメコン地域の交通の要衝に位置し、人の移動の活発化に伴い人身取引が深刻な課題となっている。経済的困難を背景に海外就労者が搾取や強制労働等の被害を受ける事例に加え、近年はオンライン詐欺拠点における強制労働など新たな形態も拡大している。政府は国際枠組みへの参加や政策整備を進めているものの、省庁間連携の不足やNGOへの依存等により十分な成果が発現していない。JICAはこれまで被害者保護及び社会復帰支援に係る制度整備を支援してきたが、今後は現場での運用定着、関係機関の連携強化及びジェンダー視点を踏まえた持続可能な支援体制の構築が求められている。 【目的】本プロジェクトは、被害者認定ガイドラインの運用促進、被害者支援モデルの構築及び政策・実務への活用を支援することにより、被害者中心アプローチ及びジェンダー視点を踏まえた人身取引被害者の予防から保護、自立・社会復帰に至るまでの切れ目のない支援を推進するための能力強化を図り、もってカンボジアにおける人身取引被害者の保護及び社会復帰の促進に寄与するもの。 【業務内容】本業務では、以下の成果発現に係る業務を実施する。 成果1：被害者認定ガイドラインの実施促進に向けた研修体制が強化される。 成果2：対象州において、関係機関の連携の下、被害者中心アプローチ及びジェンダーの視点に基づき、被害者認定から保護、自立・社会復帰に至るまでの支援を切れ目なく提供する効果的な取組モデルが構築される。 成果3：パイロット活動から得られた知見及び教訓が整理・分析され、政策提言としてとりまとめられるとともに、人身取引被害者の保護及び社会復帰に向けた政策・実務の改善に活用される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】本案件では人身取引対策に関する制度能力強化、被害者保護・社会復帰支援、コミュニティ能力強化に係る専門性を求めます。 【人月合計】約40人月 【国際約束（R／D）締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	